

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(千円)	2,931,447
経常利益	(千円)	253,384
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	170,375
四半期包括利益	(千円)	170,375
純資産額	(千円)	4,040,937
総資産額	(千円)	14,409,037
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	—
自己資本比率	(%)	28.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結子会社にしております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、当第1四半期連結会計期間より、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いていますが、海外における債務問題による景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、首都圏内データセンター増加の影響により、ハウジングサービスの価格競争は厳しい状況が続いておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,931,447千円、営業利益は291,467千円、経常利益は253,384千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は170,375千円となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

スポットで発生した機材販売がありましたが、首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は656,984千円となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サービスメニュー改定など顧客ニーズを追求した取り組みを重ねた結果、専用サーバサービスの売上高は681,667千円となりました。

③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」、「さくらのマネージドサーバ」とともに着実にユーザ数を積み増したことに加え、引き続き新機能の追加に努めた結果、レンタルサーバサービスの売上高は694,201千円となりました。

④ VPS・クラウドサービス

「さくらのVPS for Windows Server」や「さくらのクラウド」の東京リージョンなど新サービスの提供開始により、新規顧客の開拓や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は595,130千円となりました。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービス及び回線・ネットワーク関連サービスが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は303,463千円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,409,037千円となりました。

流動資産は4,496,555千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,933,558千円、売掛金743,905千円であります。

固定資産は9,912,481千円となりました。主な内訳は、有形固定資産8,374,293千円、無形固定資産937,653千円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は10,368,099千円となりました。

流動負債は5,446,775千円となりました。主な内訳は、前受金2,489,177千円、1年内返済予定の長期借入金632,666千円であります。

固定負債は4,921,324千円となりました。主な内訳は、リース債務3,554,801千円、長期借入金1,102,016千円であります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は4,040,937千円となりました。主な内訳は、資本金895,308千円、利益剰余金3,145,446千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,809千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社Joe'sクラウドコンピューティングの連結子会社化に伴い10名、事業拡大による期中採用などに伴い32名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は事業拡大による期中採用などに伴い32名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)				
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	534	11,287	556,430	741	568,992

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、リース契約による賃借設備があり、年間リース料は81,039千円であります。

- ② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	8,677,600	8,677,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	8,677,600	—	895,308	—	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,800	86,768	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,677,600	—	—
総株主の議決権	—	86,768	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,933,558
売掛金	743,905
貯蔵品	350,763
その他	494,243
貸倒引当金	△25,916
流動資産合計	4,496,555
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	3,080,993
リース資産（純額）	4,238,193
その他（純額）	1,055,106
有形固定資産合計	8,374,293
無形固定資産	
その他	937,653
無形固定資産合計	937,653
投資その他の資産	600,534
固定資産合計	9,912,481
資産合計	14,409,037
負債の部	
流動負債	
買掛金	214,145
短期借入金	361,500
1年内返済予定の長期借入金	632,666
未払法人税等	57,359
前受金	2,489,177
賞与引当金	75,672
その他	1,616,254
流動負債合計	5,446,775
固定負債	
長期借入金	1,102,016
リース債務	3,554,801
資産除去債務	129,196
その他	135,310
固定負債合計	4,921,324
負債合計	10,368,099
純資産の部	
株主資本	
資本金	895,308
資本剰余金	250
利益剰余金	3,145,446
自己株式	△67
株主資本合計	4,040,937
純資産合計	4,040,937
負債純資産合計	14,409,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,931,447
売上原価	2,092,434
売上総利益	839,013
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	3,259
給料及び手当	123,720
賞与引当金繰入額	30,051
その他	390,513
販売費及び一般管理費合計	547,545
営業利益	291,467
営業外収益	
受取利息	151
技術指導料	1,387
助成金収入	725
その他	590
営業外収益合計	2,853
営業外費用	
支払利息	33,365
その他	7,571
営業外費用合計	40,937
経常利益	253,384
特別損失	
固定資産除却損	315
特別損失合計	315
税金等調整前四半期純利益	253,068
法人税、住民税及び事業税	50,606
法人税等調整額	32,086
法人税等合計	82,693
四半期純利益	170,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	170,375
四半期包括利益	170,375
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	170,375

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングの株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

工具、器具及び備品の減価償却方法について、当社は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社では、当連結会計年度以降の新中期経営計画に伴う投資計画において、器材(サーバ等)について設備投資の一層の拡大を予定しております。

当社のデータセンターで使用する器材の主流は、近年、自社組み立てからメーカー製へシフトしており、当該投資計画により使用器材の大部分がメーカー製となることを見込まれるため、当該投資計画策定を契機に工具、器具及び備品の減価償却方法を改めて検討いたしました。

その結果、メーカー製の器材は、不良発生率が低く使用年数にわたり安定的に稼働できること、また、部品交換等による維持費用が使用年数にわたり定額的に発生する傾向にあることが明らかとなりました。

従って、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に工具、器具及び備品の経済的実態を期間損益に反映できるものと判断したものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が12,822千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12,822千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	393,067千円
のれんの償却額	6,272千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	86,774	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	170,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	170,375
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図るためであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	8,677,600株
今回の分割により増加する株式数	26,032,800株
株式分割後の当社発行済株式総数	34,710,400株
株式分割後の発行可能株式総数	99,200,000株

(3) 効力発生日

平成27年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、工具、器具及び備品の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。